

事業名	路線バス維持対策事業
-----	------------

総事業費	3,856 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	公共交通の充実
	基本事業名	地域公共交通の利便性の向上

② 実施 (Do)

事業の意図	島内バス路線の確保・維持を図りながら、1市2町及び民間事業者等が連携し、種子島全体の新たな公共交通体系や計画を構築する。	
事業の実績と 成果	取組内容	<p>地域をまたいで運行する民間バス路線の確保・維持のため、1市2町による共同補助負担を行った。</p> <p>【空港バス】種子島空港バス対策協議会へ1市2町共同で上限1,000万円の負担金（本市割当3,856千円）を支払った。</p> <p>【幹線バス】運行事業者（有限会社大和バス）へ1市2町共同で上限2,500万円の補助金（本市割当7,904千円）を支払った。</p> <p>令和1年度は、運行会社の事業整理に伴い、現年分を概算払することとなったため、次年度分を前倒して12月補正で予算計上を行った。</p>
	成果	<p>【空港バス】種子島発着の航空機へ接続する形で、桜が丘～空港路線が4便/日確保された。飛行機の機材繰り、新型コロナウイルスの影響により、JACは減便を行っているが、バスについては、減便前の運行本数を維持している。（その必要があるか要検討）</p> <p>【幹線バス】西之表港着の高速船へ接続する形で、種子島高校～宇宙センター路線が6便/日確保された。</p>

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<p>両路線とも乗客数が減少する中、負担金及び補助金支出の是非について再検討が求められる。</p> <p>各市町が地元を含む地域間幹線系統（住民の生活路線）として、また、観光面等での種子島全体の公共交通機関（航路・航空路の主系統への接続系統）として、路線の必要性や適切な規模・費用・手法等について、詳細かつ本格的に広域的な検討を行っている。R3年度から広域的協議会である「種子島地域公共交通活性化協議会」を設立予定。</p>
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>事業者による経営改善に向けた取組の中で路線の短縮など住民等サービスの一部低下は見られたが、運輸支局の助言をもらいながら1市2町で安定運行の方策について広域的な協議の場を設ける方向で検討を進めることができた。</p>

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	<p>(1) 補助条件、支払時期等について、1市2町で確認の上、実施する。</p> <p>(2) 種子島地域活性化協議会（仮）の設立、協議会による運行方法等について、検討を行う。</p>
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域公共交通活性化協議会運営事業
-----	------------------

総事業費	39,356 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	公共交通の充実
	基本事業名	地域公共交通の利便性の向上

② 実施 (Do)

事業の意図	公共交通の円滑な運営に資する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	市街地22箇所のバス停を1日6便×2系統（北回り、南回り）で循環する「わかさ姫」と、市街地（巡回バス停+病院3箇所の計25箇所）と大字の利用者宅を予約乗合型で結ぶ「どんがタクシー」の運行主体である、市地域公共交通活性化協議会の運営補助を行った。 業務としては市補助金の交付、実績管理、事業の広報、台風時の対応、住民及び事業者対応、国庫補助金に係る事務等が挙げられる。
	成果	【市街地巡回バス】年間利用者8850人（前年度比76.3%）、R2年度市民アンケートにおける「非常に満足、やや満足」の割合計20%（前年度から1ポイント減） 【デマンドタクシー】年間利用者15770人（前年度比77.5%）、R2年度市民アンケートにおける「非常に満足、やや満足」の割合計23%（前年度から2ポイント増） ≪地域内フィーダー系統国庫補助金≫6796千円（うち巡回バス2658千円、デマンドタクシー計4138千円）（前年度比280千円の増額）

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	【市街地巡回バス】ルート延伸等の住民要望が寄せられた際は、協議会議題として随時検討を行っている。運行経費の財源の9割以上を国及び市補助金としており、収益性が低い。国庫補助金は減額傾向にあったが、令和1年度から増額されている。 【デマンドタクシー】路線ごとの利用率に差が生じており、稼働率や事業者の予備車対応等に影響している。1人で乗降が難しい利用者に対する確認や関係機関との相談、他の仕組みの案内など、個別対応が必要な案件が増加している。国庫補助金は減額傾向にあったが、令和1年度から増額されている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	利便性向上のための検討や協議を重ね、途中下車や新規バス停設置などの実証実験を行った。新型コロナウイルス感染症等の影響で利用が伸びなかったものの、引き続き、住民目線で改善を重ねていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	利用対象者の再考やEV化を含めた車両更新の検討など行う。 利用対象者は、拡大の方向で検討し、大字の人が市街地へ移動する手段から、大字と市街地を移動したい人の交通手段とできるか検討を進める。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明